

# 平成 16年 10月期 決算短信 (連結)

平成 16年 12月 17日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所名

コード番号 5343

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一

TEL (076) 276 - 2121

決算取締役会開催日 平成 16年 12月 16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 10月期の連結業績(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 10月期	22,344	0.0	78	75.0	102	58.5
15年 10月期	22,354	5.9	312	-	246	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 10月期	1	97.4	0.08	-	0.0	0.5	0.5
15年 10月期	50	-	3.01	-	0.4	1.2	1.1

(注) 持分法投資損益 16年 10月期 - 百万円 15年 10月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 10月期 16,999,274 株 15年 10月期 16,722,086 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 10月期	20,490	11,473	56.0	680.94
15年 10月期	20,677	11,676	56.5	684.77

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 10月期 16,850,047 株 15年 10月期 17,052,134 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 10月期	881	320	1,073	3,313
15年 10月期	1,203	277	91	3,842

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 10月期の連結業績予想(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,200	180	50
通期	23,500	400	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

5 円 93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、住設環境機器事業、電子セラミック事業及び陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

### (1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

### (2) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

### (3) 陶磁器事業

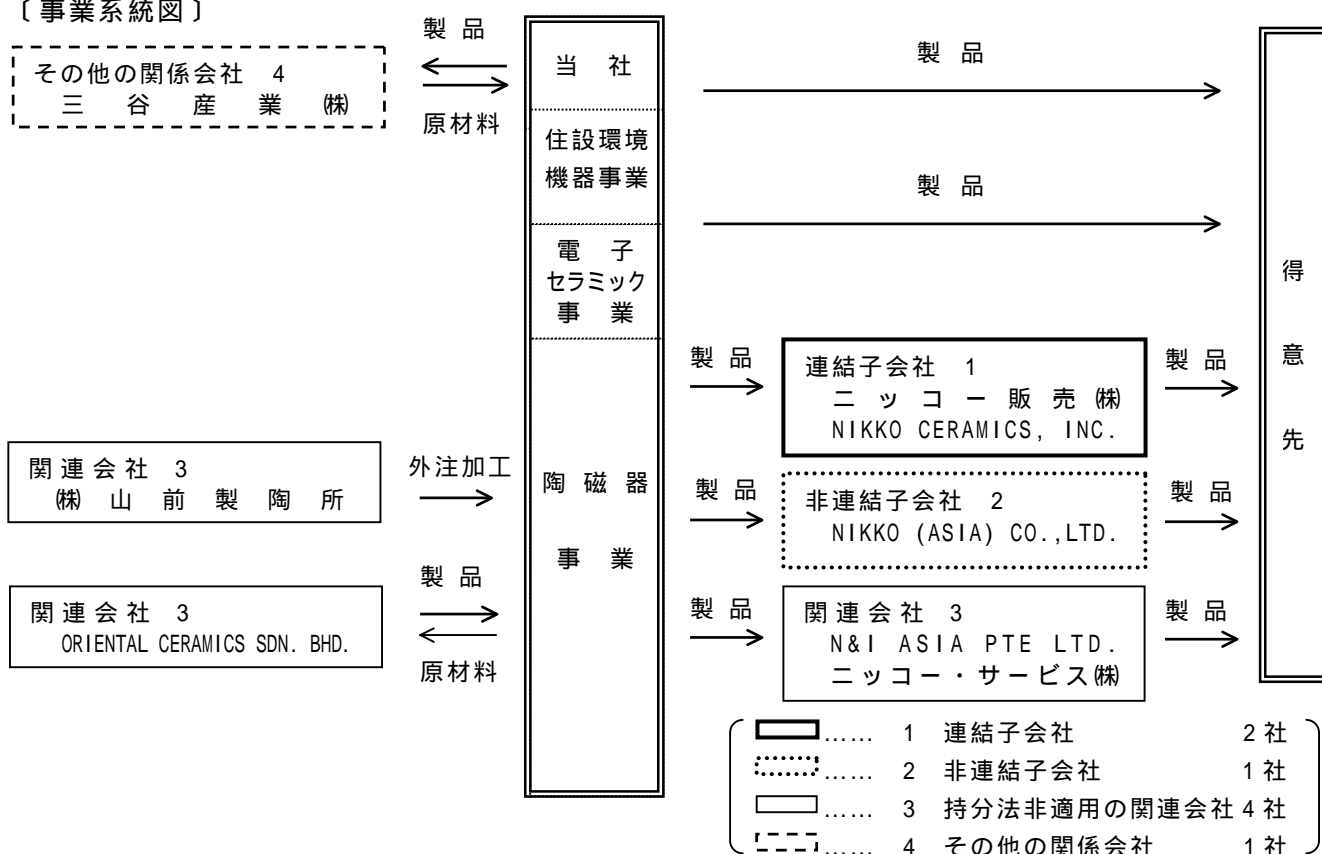
当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社(ニッコー販売(株))が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社(株山前製陶所)に下請させております。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、非連結子会社(NIKKO (ASIA) CO., LTD.)及び関連会社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社(ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.)が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社(ニッコー・サービス(株))は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

### 〔事業系統図〕



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは市場の変化に的確に対応して、ハイスピード型のモノづくりの体制をベースに、真の顧客満足を追求めた商品の提供を通じて、広く社会に貢献することを基本理念としております。そのために常に新しい観点から商品構造を見直して、コア商品を伸ばしていく一方、コストパフォーマンスの良い商品を他社よりもより早く、より差別化された品質とサービスによって提供できるよう努めてまいります。

このため、住設環境機器事業、電子セラミック事業、陶磁器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品からその都度選定して進呈いたします。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、

顧客、そして市場からの課題に果敢に挑戦するソリューション（問題解決）型企業力の強化  
研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、  
製販一体としての「コーポレート・ブランド」の向上

を掲げ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことであります。

この考え方にもとづき、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としております。

経営体制は社内取締役10名、社外取締役3名に執行役員12名で構成しており、全役員出席の年5回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しております。

社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役は2名）は、取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しており、さらなる監査役制度の充実に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期は、米国では雇用の不透明感から消費の回復はゆるやかでしたが、景気は拡大基調となり、わが国経済も、輸出や設備投資の増加により企業収益は改善し、消費に持ち直しが見られ、総じて景気は堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは新製品の開発や新規顧客開拓に努めましたものの、売上高 223億44百万円(前期は223億54百万円)、経常利益1億2百万円(前期は2億46百万円)、当期純利益1百万円(前期は50百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、主力の戸建て住宅向けの小型コンパクトタイプの合併処理浄化槽や、店舗、集合住宅向けの中型コンパクトタイプの合併処理浄化槽が売上に寄与しました。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスも、高級化、差別化志向に適応し売上は増加しました。

タイル建材では、住宅用の床タイルが大手ハウスメーカーへのオリジナリティある商品の提供が好評で安定的に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比0.3%増の113億14百万円となり、営業利益は前期比0.8%減の7億56百万円となりました。

#### 〔電子セラミック事業〕

国内は自動車向けや無線LAN用のモジュール製品は旺盛な受注により売上は増加しましたが、初期費用が予定より増加しました。

また、プリンターやスキャナーなどOA機器向けや自動車向け製品は好調に推移しました。

輸出は東南アジア向けの高周波部品は低迷しましたが、パソコン周辺機器用は増加しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比3.7%増の52億74百万円となり、営業利益は前期比54.7%減の1億16百万円となりました。

#### 〔陶磁器事業〕

国内においてはホテル・レストランなど業務用の競争が激しく、百貨店など小売市場向けも低迷が続きました。

米国市場では、OEM商品は新規分もあり順調に増加しましたが、一般市場向けは伸び悩みました。新規開拓の南アジアやロシア向けは増加しましたが、欧州向けのOEM商品は減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比3.9%減の57億55百万円となり、営業損益は前期の1億97百万円の損失に対し2億13百万円の損失となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な原油価格や円高の進行、米国の金利引き上げなど経済の先行きは不透明な状況が予想されます。

当社グループといたしましては、新製品の開発や新規市場の開拓をより一層推進し、スピーディで柔軟性のある組織で顧客サービスの向上に努め業績の回復に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、新たにコンパクトタイプの大型合併処理浄化槽や高度処理浄化槽を投入するとともに、好調なフリープランのシステムバスの営業を強化し、シェアを拡大してまいります。

電子セラミック事業は、国内向けには無線LANや自動車向けのセラミック材料の拡販に注力し、海外ではアジアや米国向けの通信機器材料の新規開拓を行ってまいります。また、小型風力発電の開発、販売も積極的に推進してまいります。

陶磁器事業は、国内は販売体制を再編強化し、都市型社員レストランやプライダル施設、老健施設等の開拓を進め、海外ではタイの新しい販売拠点を中心に東南アジアから南アジア、西南アジアへ拡販をし、中国、ロシアの新規開拓にも注力いたします

以上により来期の見通しとしましては、売上高235億円、経常利益4億円、当期純利益1億円を予想しております。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得や短期借入金の返済などにより投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額が営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べ5億29百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は33億13百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億81百万円(前連結会計年度12億3百万円)となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億2千万円(前連結会計年度2億77百万円)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の減少や配当金の支払により、財務活動による資金の減少は、10億73百万円(前連結会計年度91百万円)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期
自己資本比率(%)	59.8	59.8	57.4	56.5	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	21.6	18.0	26.4	32.1
債務償還年数(年)	6.9	7.2	2.5	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.8	21.2	25.5	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

連結財務諸表等  
比較連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

期別 科目	当連結 会計年度 (H16.10.31)	前連結 会計年度 (H15.10.31)	比較増減 (は減)	期別 科目	当連結 会計年度 (H16.10.31)	前連結 会計年度 (H15.10.31)	比較増減 (は減)
	金額	金額			金額	金額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	14,475	14,605	130	流動負債	8,333	8,536	203
1. 現金及び預金	3,378	3,907	529	1. 支払手形及び買掛金	4,803	4,348	455
2. 受取手形及び売掛金	5,053	5,053	0	2. 短期借入金	2,060	2,924	864
3. 有価証券	4		4	3. 未払法人税等	18	46	27
4. たな卸資産	5,220	5,021	198	4. 未払消費税等	39	65	25
5. 未成工事支出金	188	114	74	5. 未払費用	230	207	22
6. 繰延税金資産	408	408	0	6. 賞与引当金	416	416	
7. その他の流動資産	276	153	122	7. その他の流動負債	765	529	236
8. 貸倒引当金	53	52	0				
固定資産	6,015	6,070	54	固定負債	683	464	219
1. 有形固定資産	4,387	4,525	137	1. 退職給付引当金	399	228	171
(1) 建物及び構築物	2,136	2,223	87	2. その他の固定負債	283	235	47
(2) 機械装置及び運搬具	960	1,018	58				
(3) 工具器具及び備品	213	199	14	負債合計	9,016	9,001	15
(4) 土地	1,052	1,052					
(5) 建設仮勘定	23	30	6	少数株主持分			
2. 無形固定資産	32	38	5	(資本の部)			
(1) 連結調整勘定	6	8	2	資本金	2,800	2,800	
(2) その他の無形固定資産	25	29	3	資本剰余金	3,240	3,240	
3. 投資その他の資産	1,595	1,506	88	1. 資本準備金	3,239	3,239	
(1) 投資有価証券	1,057	1,000	57	2. その他資本剰余金	0	0	
(2) 繰延税金資産	249	229	19	利益剰余金	5,712	5,847	135
(3) その他の投資	323	306	17	その他有価証券評価差額金	56	84	28
(4) 貸倒引当金	35	29	5	為替換算調整勘定	137	120	16
繰延資産		2	2	自己株式	84	4	80
1. 新株発行費		2	2	資本合計	11,473	11,676	203
資産合計	20,490	20,677	187	負債、少数株主持分及び資本合計	20,490	20,677	187

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H15.11.1 ~ H16.10.31)		前連結会計年度 (H14.11.1 ~ H15.10.31)		比較増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売 上	高	22,344	100.0	22,354	100.0	9
売 上 原 価	価	17,000	76.1	16,980	76.0	20
売 上 総 利 益	益	5,343	23.9	5,373	24.0	29
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,265	23.5	5,061	22.6	204
営 業 利 益	益	78	0.4	312	1.4	234
営 業 外 収 益	益	103	0.5	67	0.3	35
1. 受 取 の 利 息	他	5		0		4
2. そ の 他		98		67		31
営 業 外 費 用	損	79	0.4	134	0.6	54
1. 支 払 替 利 差	他	32		47		14
2. 為 替 の 差		17		59		42
3. そ の 他		30		27		2
経 常 利 益	益	102	0.5	246	1.1	143
特 別 利 益	益	0	0.0	9	0.0	8
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				5		5
2. そ の 他 の 特 別 利 益		0		3		2
特 別 損 失	損	99	0.5	153	0.6	53
1. 固 定 資 産 除 却 損		32		10		21
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				38		38
3. た な 卸 資 産 処 分 損		46		100		54
4. 役 員 退 職 金 失		18				18
5. そ の 他 の 特 別 損 失		2		2		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3	0.0	102	0.5	99
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		40	0.2	46	0.2	5
法 人 税 等 調 整 額		38	0.2	14	0.1	52
少 数 株 主 損 益			-	8	0.0	8
当 期 純 利 益		1	0.0	50	0.2	49



比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			(H15.11.1 ~ H16.10.31)		(H14.11.1 ~ H15.10.31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高			3,240	3,240	3,239	3,239
資 本 剰 余 金 増 加 高						
自 己 株 式 処 分 差 高					0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				3,240		3,240
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			5,847	5,847	5,929	5,929
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 高			1	1	50	50
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 高			136	136	132	132
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				5,712		5,847

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.11.1 ~ H16.10.31)	前連結会計年度 (H14.11.1 ~ H15.10.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
1.税金等調整前当期純利益	3	102
2.減価償却費	476	512
3.貸倒引当金の増加額(減少額)	6	78
4.賞与引当金の増加額(減少額)		7
5.退職給付引当金の増加額(減少額)	171	155
6.受取利息及び受取配当金	5	0
7.支払利息	32	47
8.投資会員権等評価損	2	
9.ゴルフ会員権売却損		2
10.固定資産除却損	32	10
11.投資有価証券売却損(益)	0	5
12.投資有価証券評価損		38
13.売上債権の減少額(増加額)	0	34
14.たな卸資産の減少額(増加額)	272	256
15.仕入債務の増加額(減少額)	455	281
16.その他	74	11
小計	976	1,284
17.利息及び配当金の受取額	5	0
18.利息の支払額	32	47
19.法人税等の支払額	68	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
1.定期預金の預入による支出	65	65
2.定期預金の払戻による収入	65	65
3.有形固定資産の取得による支出	333	286
4.投資有価証券の取得による支出	13	56
5.投資有価証券の売却による収入	0	21
6.子会社株式の取得による支出	0	2
7.その他	26	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	277
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
1.短期借入金の純増加額(減少額)	864	67
2.自己株式の処分による収入		112
3.自己株式の取得による支出	72	3
4.配当金の支払額	136	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	529	838
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	3,003
現金及び現金同等物の期末残高	3,313	3,842

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名  
2社 NIKKO CERAMICS, INC.  
ニッコー販売株式会社
  - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名  
1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.  
上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の範囲に関する事項  
持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由  
非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.  
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所  
N&I ASIA PTE LTD.  
上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
(有価証券)  
その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
(たな卸資産)  
連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。  
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  
連結財務諸表提出会社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、無形固定資産については定額法を採用しております。  
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。  
海外連結子会社では、有形固定資産については定額法を採用しております。
  - (3) 繰延資産の処理方法  
(新株発行費)  
商法の規定に基づく3年間の均等償却を採用しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準  
(貸倒引当金)  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

連結財務諸表提出会社では、債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(7) その他の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	10,426 百万円	10,466 百万円
2.	受取手形割引残高	130 百万円	252 百万円
3.	手形信託譲渡高	1,000 百万円	732 百万円
4.	保証債務	36 百万円	72 百万円
5.	非連結子会社及び関連会社に対するもの		
	投資有価証券(株式)	199 百万円	194 百万円
6.	期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。		

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	112 百万円	
割引手形	百万円	
手形信託譲渡高	百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定	3,378 百万円	3,907 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65 百万円	65 百万円
	現金及び現金同等物	3,313 百万円	3,842 百万円

- (リース取引関係)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

(期別)	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	559	310	248	544	232	311
工具器具及び備品	630	446	184	646	378	268
合計	1,189	757	432	1,191	610	580

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	188 百万円	213 百万円
1年超	267 百万円	392 百万円
合計	456 百万円	606 百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	245 百万円	231 百万円
減価償却費相当額	222 百万円	209 百万円
支払利息相当額	21 百万円	27 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
営 業 費 用	10,558	5,157	5,969	21,685	581	22,266
営 業 利 益	756	116	213	659	(581)	78
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	5,008	4,332	5,958	15,298	5,192	20,490
減 価 償 却 費	118	252	94	465	5	471
資 本 的 支 出	56	227	86	370	5	376

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,282	5,084	5,986	22,354		22,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,282	5,084	5,986	22,354		22,354
営 業 費 用	10,520	4,826	6,184	21,532	509	22,041
営 業 利 益	762	257	197	821	(509)	312
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	4,977	4,067	7,010	16,055	4,622	20,677
減 価 償 却 費	136	254	112	503	8	512
資 本 的 支 出	60	149	104	314	6	320

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電機
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

（前連結会計年度） 509 百万円 （当連結会計年度） 581 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

（前連結会計年度） 4,622 百万円 （当連結会計年度） 5,192 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,249	1,323	136	2,709
連 結 売 上 高				22,344
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.6 %	5.9 %	0.6 %	12.1 %

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,313	1,474	175	2,963
連 結 売 上 高				22,354
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.9 %	6.6 %	0.8 %	13.3 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州      アメリカ、カナダ

ア ジ ア      シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	19	20	0
（2）債券			
（3）その他			
小 計	19	20	0
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	817	722	95
（2）債券			
（3）その他			
小 計	817	722	95
合 計	837	742	94

### 2. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0		0

### 3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	113
非上場内国債券	6
合 計	119

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
社債	4	2		
（2）その他				
合 計	4	2		



前連結会計年度（平成 15 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	323	344	20
（2）債券			
（3）その他			
小 計	323	344	20
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	509	346	163
（2）債券			
（3）その他			
小 計	509	346	163
合 計	833	690	142

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
21	5	0

3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109
非上場内国債券	6
合 計	115

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
社債		6		
（2）その他				
合 計		6		

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 15 年 10 月 31 日現在)				
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益 (は損)	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益 (は損)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建米ドル					16		16	0
	通貨スワップ取引	971		14	14				

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関より入手した価格に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## 関連当事者取引

当連結会計年度(平成 16 年 10 月 31 日現在)

### 1. その他の関係会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有)直接 14.45%	兼任 5名	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の売上	699	売掛金	84
								原材料等の仕入	707	買掛金	207
										支払手形	117

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記の他、被所有割合の 3.33% を退職給付信託として拠出しております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

前連結会計年度(平成 15 年 10 月 31 日現在)

### 1. その他の関係会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有)直接 13.99%	兼任 5名	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の売上	910	売掛金	99
								原材料等の仕入	673	買掛金	67
										支払手形	257

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記の他、被所有割合の 3.29% を退職給付信託として拠出しております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平16.10.31現在)	前連結会計年度 (平15.10.31現在)
イ. 退職給付債務	3,294	2,952
ロ. 年金資産	1,411	1,362
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,883	1,589
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	752	820
ホ. 未認識数理計算上の差異	730	540
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額	399	228
(ハ+ニ+ホ+ヘ)		
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	399	228

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平15.11.1~ 平16.10.31)	前連結会計年度 (平14.11.1~ 平15.10.31)
イ. 勤務費用	178	192
ロ. 利息費用	70	56
ハ. 期待運用収益	26	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	64	64
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	44	29
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. その他	14	17
チ. 退職給付費用	346	333
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平15.11.1~ 平16.10.31)	(平14.11.1~ 平15.10.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 税効果会計関係

当連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
たな卸資産有税評価減	たな卸資産有税評価減
たな卸資産処分損	たな卸資産未実現利益
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
関係会社事業損失引当金	関係会社事業損失引当金
投資会員権評価損損金不算入額	投資会員権評価損損金不算入額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
税効果を認識していない子会社欠損金	税効果を認識していない子会社欠損金
税効果対象外の未実現利益増減額	繰延税金資産評価性引当額
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	税効果対象外の未実現利益増減額
関係会社株式評価損相殺消去	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異
その他	関係会社株式評価損相殺消去
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税率変更による影響額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 11 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41% から 40.4% に変更されました。
	その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)を控除した金額)が 4 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 3 百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円、それぞれ増加しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	生産高		生産高	
住設環境機器事業	8,142		7,991	
電子セラミック事業	4,656		4,902	
陶磁器事業	3,433		3,529	
合計	16,232		16,423	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	1,186	544	1,025	358
電子セラミック事業	5,346	696	4,931	470
陶磁器事業				
合計	6,532	1,241	5,956	829

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

### 3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
住設環境機器事業	11,314	50.6	11,282	50.5	31	0.3
電子セラミック事業	5,274	23.6	5,084	22.7	189	3.7
陶磁器事業	5,755	25.8	5,986	26.8	231	3.9
合計	22,344	100.0	22,354	100.0	9	0.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 事業のセグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比		
		%		%		%
電子セラミック事業	865	16.4	992	19.5	126	12.8
陶磁器事業	1,843	32.0	1,970	32.9	126	6.4
合計	2,709	12.1	2,963	13.3	253	8.6